

「日本の民主主義」

氏名 吉田暢希

21193064

序論

第1章 政治学における民主主義

民主主義の理念

問題点及び間接民主制批判

考察

第2章 民主主義の解決策

終章

参考文献 参考資料 参考WEBサイト

序論

第二次世界大戦後の日本には、アメリカの影響もあり民主主義が導入された。いわゆる戦後民主主義と呼ばれるものである。この民主主義という言葉をはじめて聞いた時に、国民全員に政治を行う権利が付与されるものだと思った。しかし、実際には選挙によって当選された政治家やその世襲、議員の固定化などが現実であり実状である。世間一般的には政治家一家や議員一族と言われている。間接民主制が導入されている日本では老若男女を問わず選挙によって代表者を決定しなければならないが、若い世代の政治への無関心やとりあえず知っている人物や政党に投票しようということが顕著になっている。自分が知りたくもない情報や興味のないことに関しては意図的に避けるようにして、最低限のことだけに関わればよいという見方になるだろう。ただ名目的に民主主義が導入されているのであれば世襲を固定化し政治家一家に一任すればよいことになる。しかし、現在は目まぐるしく社会が変化することに加えて情報化や多様化が進んでいる。情報を得るツールも世代間で異なっていることが如実に表れている。若い世代はインターネットやSNSなどの最新の媒体を活用しているケースが多く、中年世代・高齢世代になるとテレビや新聞といった旧式のメディアを活用しているケースが多い傾向にある。ネットとどう接したらよいか、ネットとの関わりがどのように関係してくるかも疑問の1つである。民主主義が導入されているからこそ国民を第一に、最優先に考えた政治が行われているのか、政治家自身の自己満足に終わっていないかという疑問が僅かに残る。民主主義は国民と政治を繋ぐための一種の橋みたいなものである。その橋がしっかりと機能しているのか、ただ単に名目的に終わっていないかどうか。これらの観点から日本の民主主義について調べたいと思った。

第1章 政治学における民主主義

民主主義の理念

根幹は国民が主権(国家を治める権利)を持ち、自分たちのために政治を行うことを指す。語源はギリシャ語のデモクラティアで、人民を指すデモスと権力を指すクラティアを結合したものである。始まりは古代ギリシャの都市国家で行われたものを初めとし、近世に至って市民革命を起こした欧米諸国にまで勃興した。基本的人権・自由主義・平等権・あるいは多数決原理・法治主義などがその主たる属性であり、その実現が要請される。ⁱ 民主主義は不運な事態を遠ざけることに長けている。最善の策を断行したくとも思い通りにいかないもどかしさや、不満が募ることは否めないが、よほどのことでなければ最悪の事態に陥ることはない。白黒つけず決断を先送りにすることを可能にする。ⁱⁱ

また、現代民主主義という観点から魅力となるものが2つある。第1は尊厳が与えられることである。日本を含む民主主義国では、政治家は国民の意見を聞かなければならない。人々には意見を述べる機会が与えられ、沈黙させられようとしても発言する権利は守

られる。民主主義は個人の権利を最大限尊重するのである。第2は長期的利益を享受することである。安全な民主主義国で暮らすことで、人々には安定した暮らし、繁栄、平和という大きな利点がつく。どれも人を惹きつける要素のものばかりであり、実際に、それらがまとめて付与される。ⁱⁱⁱ

民主主義は大きく分けて2つに分類される。1つは国民が直接政治に参加することが出来る直接民主制である。直接民主制の原型は古代ギリシャにある。古代ギリシャでは政治に関わることが出来るのはポリスと呼ばれる都市国家の中にいた成年男子市民に限定されており、女性や奴隷は政治には参加することが出来なかった。市民の数はそれほど多くなく、ポリスの規模も大きくはなかった。この制度は小規模の政治共同体で上手く機能するものと言える。言い換えれば大規模な国の政治を全て直接民主制で行うのはかなり無理があると言える。

もう1つは間接民主制である。間接民主制は人民が政治の代表者を選挙で選び、選挙で選ばれた代表者が議員になって議会で政治を行う民主主義制度である。議会制民主主義や代議制ということもある。議員は政党に所属していることが多いため、政党による政治も現代では間接民主制と密接な関わりがある。議員は国民の代表であり、国民の代理人ですが、当選回数が多いベテラン議員や、大臣や政党の重要ポストを何度も担当したことがある大物議員、先祖代々議員を務める世襲議員が増加すると一般国民の間に「政治家は特別な人でなければいけない」「政治の世界は一般人の世界とあまりにもかけ離れている」という意識が広がることもあり、結果として本来は多数者の政治であるはずの民主主義が、実際は「大きな権力を持つ少数のエリートたちによる政治」に変質するおそれがある。^{iv}現在の日本は間接民主制を導入している。

日本の民主主義の歴史を見てみると、談合や寄り合いなどの伝統的民主主義が存在した。全員が一通り話終わって異論を言わない。また一巡、また一巡と続けるうちに、議論が1つの着地点に収束する。そういう全員一致の結論に至るまで議論は一切やめない。それがかつての日本の民主主義であった。^vつまり、人民自らが話し合いを行ったうえで決定するという形態がとられていたことが言える。

問題点及び間接民主制批判

1.1 問題点・間接民主制批判の1つ目として「議会」「政党」が挙げられる。間接民主制を導入している日本では選挙で選ばれた政治家は議会の中で多数派を形成して事を進めたり決定したりする。議会の中での多数派は多くの有権者あるいは国民の考えを取り入れてそれを実行することが要求される。一方の国民は、しっかりと民意を反映してくれる政治家を選ぶことが要求される。しかし、2015年以降は議会に対する不満が高まっている傾向にある。その理由としては多くの有権者の思いを議会が受け止めていないのではないかと、議会で形成された多数派は有権者の多数派とずれているのではないかと、という不信感があ

る。有権者の意思と関係ないところで、議会が勝手な政治を行い、本来、必要なことが決められていないのではないか、という感覚である。^{vi}国民のための民主政治ではなく自分自身の保身や地位を最優先に考えた民主政治が行われていることになる。有権者・国民のための民主政治に何が必要か、国民が納得いく民主政治はどのようなものなのかを政治家は第一に考えなければならない。有権者側も議会や多数派の存在意義をしっかりと知ることが要求される。

考えられることとして今の日本には多くの有権者が考える常識的な要求が、政治の決定に反映されにくい政治のしくみがあるのではないか、その意思が政治に反映されない結果として、多くの有権者が政治と関わることを避けるようになるのではないか、ということである。これが正しいとすれば、政治に関わっても意味がない、政治は私たち有権者のことを考えない、と諦めてしまう前に、もっと効果的に多くの有権者が考えていること、実現してほしいことを政治に伝えられるしくみを模索できるのではないだろうか。悪い代表が「腐り果てた政治」をしたとすれば、もちろん、私たちがその程度の代表しか選び出せなかったということかもしれない。しかし、それだけではなく、代表の選び方や手続きが悪いという可能性もある。だから、自分たちにとってよりよい代表を選ぶためには、その選び方を絶えず考え続けることが必要なはずである。^{vii}

この内容を基に日本の民主主義を考える上で鍵になるのが「政党」である。政党は国民の代表が作り出す政治における組織であり、議会で多数派を作る時の基盤にもなる。多数派を作り出すためには、小さな違いを認め合いながら共通の利益を増やしていかなければならない。このある程度持続的に纏まったものが政党である。この政党を基盤に多数派の形成を目指すことが代表者の仕事である。しかし、他の先進国と比較すると日本は政党という組織が十分に活用されてきてはいない。トップの思い付きの発言が組織的な決定であるかのように扱われ、代表者は必ずしも所属政党の決定に従わず、個人として有権者にアピールすることを優先する。(2009年の民主党政権が該当する)

日本国内での民主主義を台頭させるには政党の存在が不可欠である。選挙を通じて有権者の意思を代表者にしっかり伝え、有権者と政党のつながりを上手く作り、それをきちんと構築できるように政党に進化を促さなければならない。有権者の意思を軽視する政党は衰退し、有権者のことを考えない政党や代表者が一定数いることも否めない。かつての政党は間接民主制を発揮するツールとして機能していたが、今は個人レベルの承認が政治に影響するようになり、人々の間接民主制に対する不満の増大によって政党は解体されつつある。この実情についてオープンに議論するものはいない。代表者は依然として選挙の度に八方美人な公約を掲げる。社会運動を盛り上げることで個人レベルの問題も解決する、自分を信じて投票すれば偉大な国家になれるというような吹聴が出ている。こうして空疎な公約もじきに馬脚を露わし、その代表者はいずれ交代させられる。^{viii}民主主義社会、民主政治において納得できる意思決定を行っていくためには有権者の側が政党を重視し、評

価を与えていかなければならないのも日本特有である。つまり、代表者は有権者を、有権者は代表者をしっかりと理解した上で信頼をしなければならない。

1.2 問題点・間接民主制批判の2つ目として「世論」と「政治」が挙げられる。「国政に民意は反映されているか」という調査で、1987年は「かなり反映されている」が6.6%、「ある程度反映されている」が29.1%、「あまり反映されていない」が42.2%、「ほとんど反映されていない」が10.6%、「わからない」が11.5%である。2017年は「かなり反映されている」が1.9%、「ある程度反映されている」が32.7%、「あまり反映されていない」が50.6%、「ほとんど反映されていない」が11.6%、「わからない」が3.2%であった。また内閣府が実施した「社会意識に関する調査」で「どうすれば民意が国政に反映されるか」というアンケートを実施した結果、「政治家が国民の声をよく聞く」が24.4%、「国民が国の政策に関心を持つ」が24.2%、「国民が選挙の時に自覚して投票する」が15.4%、「政府が世論をよく聞く」が14.9%、「マスコミが国民の意見をよく伝える」が13.0%であった。^{ix}やはり、いついかなる時も政治家が国民のリアルな声を聞きそれを政策に反映しなければならないことがよくわかる。ただ思ったことを述べるだけでは民意の反映はおろか国民が無関心になることも否めない。政治運動への不参加や選挙棄権などが現象として現われ、やがては間接民主制の崩壊に直結し兼ねない。世論調査によると、国民の大多数は、民意が国政に反映されていないと感じる傾向にある。このまま野放しにしておくのではなく、可能な限り民意を国政に伝えなければならない。その方法として一番は選挙である。あるいは厳正な世論調査、市民運動、パブリックコメント手続きなどが挙げられる。民意の反映という観点から日常的に政治家が国民の声をよく聞くこと、国民1人1人が政策に関心を持つことその他、マスメディアにも国民の意見を伝える役割が求められる。

1.3 問題点・間接民主制批判の3つ目として「シルバー民主主義」と「若い世代との関係性」が挙げられる。言い方を変えれば若い世代が選挙に行かない、若い世代の政治不参加が顕著になっていると言える。2021年10月に行われた衆議院議員総選挙の投票率は55.93%。これは戦後3番目に低い数字であり、約44%の国民が、選挙という貴重な政治参加の機会を逃していることになる。特に少ないのが若い世代の投票率である。日本では、2016年から選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられ、若年層の投票が期待されていたが、18・19歳の投票率は約43%にとどまっている。大学生や新社会人を含む20歳代は約37%と最も低く、30歳代も約47%と伸び悩んでいる。若い世代の投票率の低さは、国会議員の年齢構造にも反映される。50～60歳代の議員が中心で、若い世代の声を政治に届ける若い議員が育っていない。若い世代が選挙に行かない理由は、「政治に興味がない」「投票したい候補者がいない」「自分が投票しても変わらないと思う」などさまざまである。^x

この実状から世襲議員への不満や政治家が何をしているのか、どんな人物なのか、どのような政策を掲げて実施しているのかが不明というのが若い世代には多い傾向にある。その結果として起こるのが選挙に参加している高齢者のための政策は実施されているが選挙にほとんど参加していない若い世代のための政策は実施されていないという「シルバー民主主義」である。特に戦後の日本を見てみると中高年の議員が多いように見受けられる。積極的に選挙に行くのは60歳代以上のシルバー世代である。かたや若い世代は、選挙に行かない。そのため議員候補者は、当選するために、シルバー世代の共感を呼ぶ政策を掲げるようになる。こうなると、若い世代はますます選挙に行かなくなるという悪循環が生じる。日本はいま、高齢者向けの施策が優先され、若者の意見が反映されにくいシルバー民主主義に陥っている。^{xi}

議員の高齢化に伴い若い世代の考え方や何が求められるのか、何をしてほしいのかが不明であり、若手議員台頭の弊害が生じている。経験豊富で実績やキャリアがある議員(政治家)は間接民主制を考える上では必要不可欠な存在である。しかし、高齢議員に固執するあまり若手議員の台頭に支障が生じれば若い世代からしても不満はある程度残るだけである。政治家側が分かっていたとしても国民が分からなかったり理解できなかったりすればそれは政治家を選んだ意味がない。老若男女を問わず誰もが納得出来る説明責任を果たすことが政治家側には求められる。キャリアある議員と若手議員の混合により若い世代でも納得出来る体制を整えることが求められる。

これらの内容を鑑みた上で「投票率」についても触れておく。投票率の低下が顕著に表れている。2015年6月、改正公職選挙法が成立し、日本で選挙権が拡大されるのは完全普通選挙が導入された1945年以来のことだが、背景にあるのは若者の低投票率である。少子高齢化の進行によって、全有権者における若者の割合が下がっていることに加え、その投票率が低いこともあって、若者の意見が政治的に代表されにくい状況が続いている。若者と比べれば高齢世代の投票率は高いものの、それでも全体としての投票率は、国政選挙ですら、5割前後にとどまっている。かつて安定して70%を超えていた時代を思えば、投票率の低下は明白である。^{xii}

シルバー民主主義問題を少しでも解消するためにはやはり若い世代が政治に関与していかなければならない。世界各国の20歳代の投票率を見るとオーストラリアは97%(2014年)、スウェーデンは81%(2014年)、デンマークは79%(2015年)、韓国は76%(2017年)である。また、オーストラリアでは投票を義務化し、正当な理由もなく投票をしない人には、罰金を科している。同様にベルギー、シンガポールなどでも、罰則規定を設けて投票を義務化しているため、全世代の投票率が高くなっている。一方、北欧諸国やイギリス、ドイツで若者の投票率が高いのは、政治教育の成果だと考えられている。韓国では近年、若い世代の政治への関心が高まり、候補者も若者をとりこむ施策を打ち出す、という相乗効果によって、若者の投票率が伸びている。

これらの国に比べると、日本の 20 歳代の投票率 37%(2021 年)は、極めて低い数字であることがわかる。しかし、これは同時に、若い世代の投票率が上がれば、高齢者中心のシルバー民主主義から脱却する可能性が十分にあることを示している。18 歳から 30 歳代を「若い世代」として試算してみる。もしこの世代の 75%が選挙に行けば、若者票は 2000 万票以上となり、全得票数の 30%を占めることができる。若い世代の声を反映させることが可能である。^{xiii}

若い世代にとって政治は馴染みがなく、気難しいイメージがあることは否めない。しかし、そこで終止符を打つのではなく、若い世代なりの考え方の活用や意思表示をしていくことで少しずつ変化が現れるかもしれない。お任せで片づけるのが嫌であれば自分自身が立候補することも可能である。あらゆる手段、方法を駆使することも今後求められる。

1.4 問題点・間接民主制批判の 4 つ目として「選挙」が挙げられる。選挙そのものの長所が活かされていない可能性がある。票集めに躍起になっている代表者は、自身が掲げる政策の利点を 1 人 1 人に説明する。と同時に集団を尊重することを訴えるために、そこで矛盾が生じる。つまり、候補者全員は私に投票すればあなた個人にとってメリットがあり、あなたが属する集団もより尊重されるようになるというのである。^{xiv}国民のために選ばれた代表者が国民の信頼よりも自身の票のための政策を掲げていることは否めない。優先すべきことが自身の票の獲得になることは間接民主制がそもそも機能不全を起こしていると言える。代表者の上辺だけの説明のみならずその背景も考え、国民と代表者の橋渡しという役割を忘れてはならない。

一方で候補者に票を投じる有権者側にも問題点がある。それはただ単に代表者を選ぶ、ただ託して終わってしまうことである。そもそも私たちは「託す」といいながら、実は指導者に丸投げしていたのではないだろうか。だれかに任せてしまえば、その人がうまくやってくれるだろう、強いリーダーさえ出てきてくれれば大丈夫。そんなふうに考えてはいないだろうか。だとすれば、それは「託した」のではなく、ただの依存である。実態は「お任せ民主制」だったのかもしれない。^{xv}そのような中で代表者がひとたび汚職事件を起こしたり、悪事に手を染めたり、国民を裏切るようなことをした結果国民が暴動を起こす、デモが起きるといった事態に発展する。その結果政治家は責任を取るという意味から辞任や辞職という流れになり、その枠を埋めるべく新たな代表者が選出される。そしてまた別の所で不祥事が起こる。この一連の動きを繰り返しては国民の信頼が得られるどころか票すら入らないこともある。この観点から民主主義は不完全で、限界のある、意思決定の手続きだと言える。また、ポピュリズムとも相性が良く民主的に選ばれた独裁をも導くし、集団的愚行を招きかねない。しかし、大原則である誰もが平等に「1 人一票」であることと、その有権者が「主権者」であることは何一つ否定できない。^{xvi}一度票を入れてしまったら後から投票し直すことが出来ず、選ぶ有権者にも責任が付く。これらを踏まえ

た上で代表候補者に票を入れなければならない。そして、代表者側は国民1人1人のために何をしてどのような効果が得られるのか、どのような利点があるのか、目的・費用対効果があるのかなどを具体的かつわかりやすく説明をして国民の理解を得ることが求められる。

1.5 問題点・間接民主制批判の5つ目として「女性議員」の比率が挙げられる。日本の女性議員比率の低さが民主主義指標を引き下げているとも言える。世界各国の女性議員の比率を見ても、2021年現在世界一の女性議員比率61.3%を誇るのはアフリカのルワンダ、2位のキューバは53.4%、3位のアラブ首長国連邦は50%を達成している。ヨーロッパ諸国も30~40%台を保っている。

それに比べて日本は、世界196カ国のうち166位の9.9%。世界平均の約25%より低く、先進国のなかで最下位の数字である。日本で初めて女性の参政権が行使され、衆議院選挙が開かれたのは、戦後間もない1946年のこと。このとき当選した女性議員は39人、割合にして8.4%であった。^{xvii}戦後約76年が経過したにも関わらず女性議員の比率の低迷には根本的な原因があると言える。国民の代表者である政治家(議員)でも女性が活躍する場、女性が台頭する機会を増やしていくことが課題である。また、女性議員数の低下により民意が反映されない、あるいは反映されにくく原因の1つの可能性がある。

2021年11月に発足した第2次岸田内閣の閣僚20人のうち、女性はわずか3人。歴代内閣を見ても、最多で5人、最小はゼロ。平均すると女性閣僚の割合は約1割にすぎず、世界でも下位レベルである。世論調査によると、一般国民の約8割は女性議員が増えることを望んでいる、しかし、実際には女性議員はいっこうに増えていない。その原因として、「政治は男性のもの」という意識が、日本の社会に根強くのこっている。それを反映するかのよう、男性中心の政界では、女性を蔑視した発言、女性に対するハラスメントがしばしば問題になっている。こうした土壌が改善され、男性の意識が変わらなければ、女性議員を増やすことは難しい。つまり、長い男性中心の議員生活での、女性差別の無自覚化、鈍感さが問題である。^{xviii}日本も世界各国の政治制度に倣うあるいは、真似をしたりして女性議員の台頭を目指す意識改革をしていくことが求められる。男性議員と女性議員の数及び比率をひっくり返すことは不可能であるにしても、女性議員の比率を男性議員と同程度の比率にしていくことは可能である。

この内容を踏まえた上で「クォータ制」について述べる。クォータ(割り当て)制とは議員の一定数を女性に割り当てる仕組みである。健全な民主主義にとって、議員の男女比率は国民の男女比率に近いことが望ましい。法制度、政党の決定などさまざまな手法で女性議員の比率を全体の半数に近づけるための取り組みである。ちなみにこのクォータ制を導入しているスウェーデン、ノルウェー、ドイツ、フランスでは女性議員数が増加している。(2017年時点)

日本でもクォータ制の導入が検討されているが、制度の実現には至っていない。日本の政治は男性中心であることが足かせになり、議員を目指す女性が少ないのが現状である。^{xix}この「クォータ制」が導入されれば女性議員の台頭はもちろんのこと、ドイツのメルケル首相や台湾の蔡英文総統、ニュージーランドのアーダーン首相のような日本初の女性が頂点に来る民主政治の誕生が可能になる。

考察

民主主義の問題点・間接民主制批判を合計で5つ取り上げた。これらの内容を通して言えることは国民が考えていることや思っていることがそのまま民主政治に反映されていること、昔からの風習が残るあまり新しいことの導入に足踏みしていること、間接民主制の心臓部分である選挙が著しく衰退していることである。日本国内でのやり方に固執するあまり、世界と比較するとかなり遅れをとっているといったことがある。また、政治家が個人の利権や権威を守るために事を進めたり、熟議すべき所で熟議せず強行採決したりと民意をくみ取らないことも伺える。政治家は国民を代表しているという自覚を再認識する、国民はこの人なら確実に信頼出来るという自覚のもと代表者を選ばなければいけない。また、日本国内の民主主義と諸外国の民主主義を相互比較して学ぶべきところがあればとことん学ばなければならず、いいものは取り入れることもやがては必要になることが言える。いずれ根本的な見直しが求められる。

第2章 民主主義の解決策

まず日本の現状について簡単に述べておく。現在の間接民主制・民主政治を信頼している人の割合は約3割程度が現状である。若い世代の投票率の低下はもちろんのこと、打ち出した政策に結果が伴っていないというようなことが起こっている。政治家(代表者)同士で閉ざされた空間で物事を決定するよりも、少しでも「公開」された状況を作り出すことが必要である。また、現在の岸田内閣において支持が28.1%である。(2023年1月時点)内閣への不信感・不信任が浮き彫りになっている。岸田首相が「政府が本気になって」と述べたが、最初からやっていたら少しは良い方向に民主政治が傾いていたのかもしれない。長期政権と短期政権の差が露呈してきたのかもしれない。これらを基に解決策を述べる。

2.1 解決策の1つ目として「デジタル」をフル活用した取り組みが挙げられる。理想モデルとして台湾で実際に取り組みされている「デジタル直接民主主義」を挙げる。台湾のデジタル担当大臣であるオードリー・タン氏が始めた取り組みである。1980年代以降のデジタル世代は、誰もが日常的にSNSの機能を使い、個人情報不正使用や誹謗中傷の防止を徹底した行政プラットフォームをつくりだした。それが「ジョイン」とよばれるこのシステム

は、誰でも自由に政府に対し、自分が願う政策を請願できる仕組みである。請願されたテーマは、ジョインのなかで自由に議論され、賛同者が 5000 名集まると、政府機関は正式な検討を始める。^{xx}いきなり政府で会議・決定をする前に国民同士で賛成し合うことが前提となっている。「ジョイン」はオンライン請願システム的一种であるため、時間や場所の制約がなく、ネットさえあればすぐさま行えることが大きな特徴である。

検討が決定した請願について、政府はただちに関係部署を招集して審議し、その過程はジョイン上に表示され、200 日以内に結論が出される。その後、政府検討会議で請願政策が採用された場合、予算が政策として実施され市民の提案・請願が実現する。^{xxi}このシステムはデジタルを最大限活用した直接民主主義と言える。

日本でもネットを民主政治に反映させようとした動きがあった。2013 年 4 月 19 日参議院本会議で、公職選挙法改正案が可決され、法案が成立した。公職選挙法は、今回の改正で、第 142 条の「文書図画の頒布」の規制の条文に、インターネットの選挙運動への利用に関する条項が付け加えられたことにより、「インターネットを利用した選挙運動」が可能になった。いわゆる日本版「ネット選挙」が会見されることになったのである。公選法における「選挙運動」とは、「特定の選挙における、特定の候補者への直接・間接の投票呼びかけや投票しないことへの呼びかけ」を意味する。「インターネットを利用した電子投票」のことではない。あくまで選挙運動である。^{xxii}

ネット上の選挙運動で終わりにするのではなく、上述にある「ジョイン」を組み込んだシステムにすることが求められる。有権者は信頼出来る政治家(代表者)に政策請願をし、その賛同者が一定数を超えれば、政府側は検討会議をし、予算編成などを行った後に政策として実施する。インターネットというパイプを通して政府側と有権者側の相互理解、意思疎通を図り、納得いく政策を実施する。インターネット環境さえあれば、いつでも自由に請願出来、政府側もいつでも有権者の考えを受け取ることが可能である。コミュニケーションの機会が格段に増え、理想の民主政治に近づける。

応用編として若い世代のデジタル政党、政策提案プラットフォームを作り出すことも考えられる。スウェーデンのモデルを挙げる。スウェーデンの地方都市に誕生した「直接民主党」は、党员によるインターネットでの直接投票で政策を決定し、代表者はその政策の実現に専念する。政策決定はオンライン参加会議プラットフォームで行われる。^{xxiii}インターネットの活用に慣れている若い世代に特化した策だと言える。何をするにしてもインターネットや SNS は欠かせない。オンライン上の繋がりを重視する若い世代だからこそ、民主政治においてもオンライン上の繋がりで政策を企画・投票する。従来のような候補者や政治家に過大な負担を強いるのではなく、インターネットや SNS を駆使してネットワークを広げ、やがては政策の代表者を国会に送り込むことも夢ではない。^{xxiv}つまり、政治家や政党に不満があれば、自己の力で解決するという社会にシフトしていくことが可能になる。

この解決策に関しては反対である。代表者を含めた国民全員がインターネットの活用に慣れているわけではないからである。若い世代でもインターネットの活用に不慣れな人も一定数いる。また、高齢世代の方は特にインターネットに馴染みがない可能性が高い。この策を実施するには国民全員がインターネットの活用にある程度慣れてからでないと難しい。

2.2 解決策の2つ目として「くじ引き制と熟議」が挙げられる。まず、くじ引き制と熟議の内容について簡単に述べる。くじ引き制はくじが代表者を選ぶ。引かれたくじに名前が書かれている人が代表者となり、名前が書かれていない人は代表者ではなくなる。熟議とはひらたく言えば話し合いやコミュニケーションである。また、理性的な討論を通じて決定を行うことを目指しており、そのため、概して思い込みや強い党派性、さらに感情的な高まりは抑制すべきものとして位置づけられている。^{xxv}

くじ引き制は大きく分けて2種類に分けられる。「くじ引き投票制」と「無作為抽出制(くじ引き民主主義)」である。くじ引き投票制は1つの選挙区で投票と抽選という2つの方法を用い、有権者の投じた票からくじ引きで当選票を選び、それが集合的決定の結果となる。例えば、Aが60%、Bが40%の票を獲得したとき、多数決ではAが必ず当選する。これに対し、くじ引き投票制ではAが当選する確率は60%である。^{xxvi}つまり、いくら票を多く獲得したとしても必ず当選するとは限らない。票が集まれば集まるだけ当選する確率が上がるだけである。100%当選するとは限らないというのが事実である。

くじ引き投票制には利点がいくつかある。第一に恒常的に代表されない構造的少数の問題を緩和できる。長期的に見れば、マイノリティの投票と代表が選出される可能性が存在している。第二に、投票者の戦略的投票を抑制でき、自分が最も選好する候補者に投票するインセンティブが付与される。第三に、死票をなくすことによって、投票意欲を創出する。自分の一票によって選挙結果が変わる可能性が存在する。第四に、職業政治家の出現を抑制できる。職業政治家は、次回選挙での勝利を目指すために、利益団体との癒着を生じやすく、有権者の一般的利益を損ないかねない。くじ引き投票制は、くじにより再選されない可能性を残すことで、職業政治家の出現を抑制できる。^{xxvii}従来の間接民主制を見ると、代表者は票が集まらなければクビという切羽詰まった状況にあったが、くじという公平な条件のもとで戦うため、多数/少数が無関係になる。究極的には票が1票しか集まらなくても選出する可能性がある。

一方で、くじ引き投票制は結果が予測できないという観点からどのような人が選出されるか不明である。職業政治家を長く経験している人に加えて、全く未経験の人、極端な意見持つ人が選出される可能性も高い。候補に名乗りを挙げる場合には一定の配慮と限度が求められる。また、くじを引くまでの過程で不正や裏工作などによって当選を確実にするとい

うようなこともあってはならない。この観点からくじ引き投票制には反対である。

もう一方の無作為抽出制(くじ引き民主主義)はその名の通り、くじ引きでランダムに選ばれた一般市民が民主政治や協議などを行うことを指す。近年、この無作為抽出制は国政では参議院関係、地方政治でも住民協議会などに反映させようとする動きが出てきている。この無作為抽出制にはいくつかの条件がある。まず、無作為抽出された市民は、母集団となる国民・住民の人口構成に近いサンプル(標本)にしなければならない。一般的には、年齢、ジェンダー、居住地域、職業が基準となるが、討議する内容によっては、所得や学歴を含めてもよいかもしれない。こうした要素の多寡は、公共的な問題への関心の決め手となる。次の条件はプロセスに参加する人々に対し、事前に十分な情報が公平・客観的に提供されなければならないことにある。適切な判断を下すためには、正しい情報が手元になければならない。さらに専門家らの意見を聴取するといった複数段階が用意されていた方が、より効果的な学習ができる。

さらなる条件は、情報・意見をもとに、熟議と討議が行われることである。十分な時間と対話が確保できるように設計されなければならない。熟議・討議の場面では、様々なエビデンス(証拠と論拠)に照らし合わせて、政策や目標をどう評価すべきか、その他にどのような方法や選択肢があるのかが検討される。また、公平な意見表明ができるような機会を確保し、議論の流れを整理し、参加者の総意がどこにあるのかを確認する第三者の存在としてファシリテーターは欠かせない。

4つ目の条件は、透明性と参加者のプライバシーの保証である。参加する市民は、あくまでも一般の人々を代表しているため、参加できない人も何がどのように話し合われているのかを知ることができるようにしておくのが望ましい。他方で、彼らの討議の結果が公的な意思決定に影響するとして、その決定によって影響を被る人々からの圧力や、メディアの一方的な報道からは隔離されなければならない。また、どのような発言や意見があったのか、特に本人が望まないのであれば、公開してはならない。

最後の条件は、出された結論がどのように活かされるか、予め明確にしておくことである。何のためなのかということ、参加者のみならず、それによって影響を受ける可能性がある共同体全員に事前に周知しておかなければならない。^{xxviii}この5つの条件を満たしたうえで民主政治を実施していく。

この無作為抽出制を導入することで市民(国民)が今何を思っているのか、どのようにしていきたいか、今後何が必要かというようなことを聞き出すことが出来る。間接民主制では、政治家に全てを任せているため、国民が納得するような政策が必ず実施されるとは限らない。むしろ、今の日本は増税、少子化、インフレ・円安など課題が山積みである。山積みの課題を解決する面でも、抽選によって市民の率直な意見を導入していくことが求められる。政治家ばかりでは少なからず偏った意見が生じる。無作為抽出制では選ばれた全員が全く

同じ考えや意見を持っているとは限らないため、1人1人が思っていることを本音で話し合い、政策等に反映させなければならない。

また、無作為抽出制は「若者」と「女性」の力を引き出すことが可能である。若者の行政参加のメリットとして発言がシンプルである、周りの発言に影響を与える、「その場にいることが大事」ということが挙げられる。^{xxix}若い世代が行政会議や行政参加ともなれば未知のことが多く、大人世代からは批判されることが多いことが考えられる。また、知識も乏しく経験も少ないため説得力に欠けるのは否めない。しかし、若い世代でも行政を考えられるようになった、簡潔で分かりやすい、思いもつかなかったことが出てくることもある。若いうちから興味・関心を持つことの重要性を認識する機会にもなる。

女性が行政参加することで話し合いの最中で解決策が出てくる可能性がある。男性は話の結論がある程度見通せていないと何となく気持ちが悪いと感じる人が多い一方、女性は結論よりも話をするプロセス自体が重要と感じる人が多いだろう。^{xxx}事前に自分で考えてきたものを話すよりも、会話の最中に出てきたものが行政に大きく関わるかもしれない。実際に福岡県の大刀洗町などでは、町長の諮問に応じてくじ引きで選ばれた住民から構成される住民協議会が設置されており、条例について意見を答申する仕組みがスタートしている。^{xxxi}この例を参考にして全国各地で無作為抽出制を導入し、住民・市民にとってよりよい民主政治を展開していくことが求められる。

この無作為抽出制には賛成である。偏りのある意見ではなく、全員異なった意見や考えを持って可能性が高いからである。全員が同じことを思っていることはほとんどない。1人1人考えていることは別である。その考えが異なっているからこそ自分では気が付かなかった所に気付くことが出来る、新しい見方や考えが浮かぶ可能性が十分にある。また、今まで言えなかったことが言えたりすることがある。そして、市民の代表という責任を担っているからこそより良いものにしようとする意識が出てくる。この観点から無作為抽出制には賛成である。

くじ引きで選ばれた人による民主政治が行われて終わりではなく、選ばれた人は責任を持って熟議しなければならない。人が出した意見や考えにただ賛同しているだけでは意味がない。考えが出尽すまで徹底的に議論しなければならない。

熟議に関しては3つの特徴が挙げられる。第一に、熟議の参加者は平等であり、誰もが意見を述べ、議論を開始し、疑問を呈する機会を等しくもつことが必要である。第二に、参加者の誰もが、提案されている議題にかんして異議申し立てができなければならない。最後に熟議の形式にかんする特徴である。熟議が行われるための手続きやルールを再検討する権利が、誰しにも認められていなければならない。^{xxxii}これらの条件を全て満たすことを前提としていなければならない。単なる話し合いではなく、市民(国民)のためをもつての議論がなされなければならない。

2.3 解決策の3つ目として国会の外で直接国民と触れ合う、あるいは何らかの形で国民と接する、国民に興味を持ってもらうことが重要になる。このモデルとして、安倍晋三・河野太郎が挙げられる。

まず、安倍晋三である。安倍晋三は歴代最長の政権を担った人物であり、日本の民主政治を最も担った人物だと言える。この背景には、打ち出した政策のみならず国民から支持される戦略があったと言える。

安倍晋三が人気だった一番の理由は「若者世代の支持」と「キャラクター」である。朝日新聞の世論調査を見てみると、2020年7月の退陣前最後の世論調査では支持33%、不支持50%である。新型コロナウイルス感染症対策への低評価などから、不支持が支持を上回った形である。一方、若者を見てみると様相が異なる。29歳以下では支持46%、不支持29%と支持が不支持を大きく上回っていた。その背景として考えられるのが現状維持を求める傾向である。「誰に入れても変わらないなら、政権は安定していたほうがいい」「野党は批判しているだけ」と考える若者は多い。^{xxxiii}今の若い世代の特徴を理解し、それを政策や安倍晋三個人のイメージに組み込んだことで人気があったと言える。また、若者たちにとって「批判」の捉え方が、一般的な理解とはまったく違っている。罵声を浴びせるような文化人・知識人が支持する野党に、若者たちがなびかないのも無理はない。若者たちは「批判する奴はウザい」などと考えている。「なにかを懸命に頑張っている人」に対して、やたらに批判的な言動をとる人は「足を引っ張る人」「文句ばかり言う人」「和を乱す人」という「陰キャ」である。^{xxxiv}政治家は批判されて当たり前というイメージではなく、批判されたとしてもそれを上回る良さ、国民から信頼されることの重要性を備えていたと言える。

「キャラクター」面でも安倍晋三は人気があった。Twitterを積極的に活用することに加えてYouTubeで一日の様子を流す、地方遊説で国民の声を直に聞く、演説の後にはその場にいた人と写真を撮ったり挨拶したりと懐の良さが備わっていたことから人気があったと伺える。国民と政治家には距離があるというイメージを崩し、むしろ様々な人と気楽に接することが出来る親しみやすさを備えていたことにより親近感が湧くのもかもしれない。

このキャラクターという面では「スピーチ力」も大きく関わってくる。トップに立つ人は「自分は」「私は」を多く使う傾向にあるが、安倍晋三はそうではなかったと言える。彼のコミュニケーションの最大の強みは「おだてる力」にあった。「周りにいる人をいい気分にさせる天才」だった。^{xxxv}人が聞いていて不快な気分や不平・不満が募るような話し方はせず、誰でも分かりやすく簡潔に、かつ説得力のある言葉を用いてスピーチをしていたと言える。難しい言葉が出てこないことと相手を主体とするスピーチという武器があったことで共感を得られる面が多かった。

安倍晋三は人と接することを積極的に行い、その親しみやすさとキャラクター、巧みな話術を用いて国民から絶大な人気があった。国民目線で総理大臣をしていたと言える。

次に挙げるのが河野太郎である。河野太郎はデジタル担当大臣や内閣府特例担当大臣、ワクチン接種担当、国家公務員制度担当などを担当していた折り紙つきである。また、安倍晋三総理の次の総理大臣候補では、河野太郎が 1 位であった。人気が高い理由はいくつか挙げられる。

まず挙げられるのが「ネット活用の幅が広い」ことである。中でも Twitter を開設している政治家は多いが、2022 年 12 月 14 日現在の河野太郎のフォロワーは 260 万人を超えている。フォロワーが多い理由には「情報発信の早さ」が挙げられる。具体的には、新型コロナウイルスに関して、直接の担当ではないにも関わらず、いち早く日々の感染者数を発信してきた。さらに、防衛相時代には、役所の正式発表前に要人との会談についてツイートするなど、国民が知りたい政府の情報を素早く公開することで人気を集めている。^{xxxvi}国民目線になって、国民が何を知りたいのか、何を求めているのかを察知することに長けていただけでなく国民が当たり前に使っているネットを活用して同じようにネットで情報発信していたから人気があった。自分がただ書きたいことよりも、国民が何を思うかを優先していたことが伺える。

また、Twitterにとどまらず、Zoomでの交流やYouTube配信を通して学生の質問に答えるといったことを行っていた。デジタル社会に突入した現在を考え、自らもオンラインをフル活用して国民との交流を図っていた。特に若い世代との交流はオンラインが主であった。オンライン上であれば、本音で話し合うことが出来ることに加えて、誰でも気兼ねなく参加できるメリットがある。国民1人1人が何を思っているのか、政府側にどうしてほしいか、今何をすべきかなどのことを聞き国民目線で話をしてくれる所に人気があると言える。安倍晋三同様、国民の声を直に聞くことを通して、疑問や考えを共有し、より良くしていく姿勢を見せている所に魅力がある。

河野太郎の人気があるもう1つの理由は、行動力にある。上述にある国民との交流する機会を自ら作り出すことに加えて、コロナワクチンを確保する、メディアへの出演を通して情報発信していくといったことなど様々な活動を行っている。また、「行政改革目安箱」を自身のHPに設置した。「無駄な規制、仕事を妨げている規制、役所の縦割りで困っていること等々、規制に関する情報をお送りください。霞が関の住民からのインプットも歓迎します」と呼びかけた。「全てのメールに河野太郎本人が目を通します」と明記されており、さまざまな声を河野大臣へ直接届けることができる。^{xxxvii}国民がしてほしいことや、これ以上不平不満が増大しないように対策を打つ、生活しやすい環境を作るなどの「行動」によってそれに伴う結果が付いてくる所に人気がある。ただ、国民のためを思ってではなく、国民が納得する策を実施し、それによって国民が「よかった」「素晴らしい」などの賞賛を得られる所も人気の理由になる。口よりも手を動かした結果だと言える。

(他にも行動力があると言われてものはあるが、関係上省略します)

安倍晋三や河野太郎のような、国民の声を直接聞く、国民と直に接する機会を設けて交流する、国民ファーストを念頭に置いている政治家には賛成である。また、このような政治家が1人でも多く必要である。時代のニーズに合わせてどの年代が何を必要としているのか、あるいは国内全体での課題をどのように解決していくかということを自覚と責任を持って取り組んでいる。また、国民から批判・揶揄されてばかりではなく、国民のリアルな声を聞き入れそれを政策に反映させることや国民との距離を近くし、親しみやすさや愛嬌、そして確固たる信頼を得られているという観点から賛成である。

終章

先進国での低成長と定常化社会が当たり前となるこれからの世界は、負担やリスクをどのように民主的な形で均等に配分していくのかという、おそらくこれまでの人類史では経験したことのない局面に入っていくことになる。また、トレードオフの世界が常態化する中では「政策的な解」は存在しない。特定の政策を採用することは、必ず犠牲にすることにつながるからである。そして、その都度、ネットや街頭、メディアで疑義が出され、民主的な社会であればあるほど、政策は迷走することになるだろう。^{xxxviii}この見解を踏まえると当たり前になっている「選挙」に加えて、「無作為抽出制」が導入されるのも時間の問題である。お互いを知り尽くした者同士や職業政治家だけで行われる民主政治、議員世襲の存続だけでは解決出来ない可能性が高い。無作為抽出された善良な市民の貴重な考えを取り入れること、あるいはくじ引きで選ばれて人同士が自分の頭で考え、自ら行動するような民主政治の確立が必要になるだろう。年齢や性別、職業、学歴など自分とは異なる人との接触を通して、新たな知見や気づきを習得し、役割を見出していく。代議制民主主義から直接民主制へのシフトがやがて必要になる。

日本は長年選挙を通じて民主政治を実施してきた。信頼出来る人に自分の貴重な1票を入れる。この1票によって日本の未来が左右される。政治の世界はとても難しく国民全員が理解するには相当の時間と労力を要する。それでも、日本全体を良くしていくためには、国民1人1人が政治というものを知り、自覚と責任が必要不可欠である。

参考文献 参考資料 参考 WEB サイト

- i 宇野重規 (2020 年) 『民主主義とは何か』 講談社 36 頁
- ii デイヴィッド・ランシマン 訳若林茂樹 (2020 年) 『民主主義の壊れ方 クーデタ・大惨事・テクノロジー』 白水社 246 頁
- iii デイヴィッド・ランシマン 訳若林茂樹 (2020 年) 前掲書 白水社 196 頁
- iv 呼守康 (2020 年) 「「公務員準拠テキスト 2022 年度版 専門科目 政治学」」 110～111 頁
- v 岡本厚 (2016 年) 『私の戦後民主主義』 岩波書店 36 頁
- vi 砂原庸介 (2015 年) 『民主主義の条件 大人が学んでおきたい政治のしくみ 基礎のキソ』 東洋経済新報社 13 頁
- vii 砂原庸介 (2015 年) 前掲書 東洋経済新報社 14 頁
- viii デイヴィッド・ランシマン 訳 若林茂樹 (2020 年) 『民主主義の壊れ方 クーデタ・大惨事・テクノロジー』 白水社 247 頁
- ix 浜島晃 (2018 年) 「「最新図説 政経」」 株式会社浜島書店 144 頁
- x 岡聡 (2022 年) 「「図解でわかる 14 歳から考える民主主義」」 太田出版 60・61 頁
- xi 岡聡 (2022 年) 前掲書 太田出版 63 頁
- xii 宇野重規 (2020 年) 『民主主義とは何か』 講談社 239・240 頁
- xiii 岡聡 (2022 年) 「「図解でわかる 14 歳から考える民主主義」」 太田出版 64・65 頁
- xiv デイヴィッド・ランシマン 訳 若林茂樹 (2020 年) 『民主主義の壊れ方 クーデタ・大惨事・テクノロジー』 白水社 197 頁
- xv 山縣裕一郎ほか (2014 年) 『民主主義って本当に最良のルールなのか、世界をまわって考えた』 東洋経済新報社 76 頁
- xvi 岡本厚 (2016 年) 『私の「戦後民主主義」』 岩波書店 37 頁
- xvii 岡聡 (2022 年) 「「図解でわかる 14 歳から考える民主主義」」 太田出版 54・55 頁
- xviii 岡聡 (2022 年) 前掲書 太田出版 57 頁
- xix 岡聡 (2022 年) 前掲書 太田出版 58・59 頁
- xx 岡聡 (2022 年) 前掲書 太田出版 87 頁
- xxi 岡聡 (2022 年) 前掲書 太田出版 86 頁
- xxii 西田亮介 (2013 年) 『ネット選挙とデジタル・デモクラシー』 NHK 出版 20 頁
- xxiii 岡聡 (2022 年) 「「図解でわかる 14 歳から考える民主主義」」 太田出版 67 頁
- xxiv 岡聡 (2022 年) 前掲書 太田出版 69 頁
- xxv 山本圭 (2021 年) 『現代民主主義 指導者論から熟議、ポピュリズムまで』 中央公論新社 141・143 頁
- xxvi 瀧川裕英 (2022 年) 『くじ引きしませんかーデモクラシーからサバイバルまで』 信山社

112・113 頁

xxvii 瀧川裕英 (2022 年) 前掲書 信山社 117・118 頁

xxviii 吉田徹 (2021 年) 『くじ引き民主主義 政治にイノベーションを起こす』 光文社
104～109 頁

xxix 伊藤伸 (2021 年) 『あなたも当たるかもしれない「くじ引き民主主義」の時代へ』 株式
会社 朝陽会 12・13 頁

xxx 伊藤伸 (2021 年) 前掲書 株式会社 朝陽会 14～15 頁

xxxi 吉田徹 (2021 年) 『くじ引き民主主義 政治にイノベーションを起こす』 光文社
93 頁

xxxii 山本圭 (2021 年) 『現代民主主義 指導者論から熟議、ポピュリズムまで』 中央公
論新社 144～145 頁

xxxiii 松田小牧 (2022 年) 「安倍首相が若者に遺したものとは？若者が「国葬」に賛成す
る理由」 <https://sakisiru.jp/33011> 2023 年 1 月 19 日アクセス.

xxxiv 御田寺圭 (2020 年) 「なぜ若者は、それでも「安倍晋三」を支持するのか」
<https://gendai.media/articles/-/73403> 2023 年 1 月 18 日アクセス.

xxxv 岡本純子 (2022 年) 「安倍元総理の「人の心を惹きつけるスピーチ力」」
<https://toyokeizai.net/articles/-/603666> 2023 年 1 月 20 日アクセス.

xxxvi (2022 年) 「河野太郎がすごい？最強？人気の理由 3 選を紹介！」
<https://www.coaweek.org/kountotarou> 2023 年 1 月 20 日アクセス.

xxxvii (2020 年) 「河野太郎行革相が早速『目安箱』設置 「全てのメールに本人が目を通
します」 反響大きく…「さすがの行動力」」 <https://www.chunichi.jp/article/122701>
2023 年 1 月 20 日アクセス.

xxxviii 吉田徹 (2021 年) 『くじ引き民主主義 政治にイノベーションを起こす』 光文社
199 201 頁